



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務本部長兼同総務部長兼企画部長 (氏名) 吉田 裕彦

TEL 06-6411-1051

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,794	1.3	157	12.2	113	26.1	90	76.6
29年3月期第1四半期	6,706	5.7	140	61.5	90	72.3	51	73.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 118百万円 (%) 29年3月期第1四半期 9百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.74	
29年3月期第1四半期	0.98	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,036		19,473			39.2
29年3月期	42,389		19,525			38.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,083百万円 29年3月期 16,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		3.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		2.00		30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。また、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」と記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	7.0	380	16.0	300	50.5	170	45.1	3.27
通期	30,000	10.9	1,300	83.3	1,200	133.5	750	128.3	144.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定のため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	58,698,864 株	29年3月期	58,698,864 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	6,666,401 株	29年3月期	6,665,022 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	52,033,127 株	29年3月期1Q	52,039,543 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について付議することといたしましたので、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金予想及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では中国をはじめとするアジア新興国経済の下振れリスク、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による売上構成の改善を図ってまいりました。また原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格是正の浸透にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,794百万円と前年同期に比べ1.3%の増加となり、営業利益は157百万円（前年同期比17百万円増加）、経常利益は113百万円（前年同期比23百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同期比39百万円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品) 公共事業関連では、今後の鋼材発注に寄与する前年度工事発注は前年度並みとなり、遅れていた物件がようやく動き出したことに加えプロジェクト物件の出荷の前倒し等もあり、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加しました。民需関連では、マンション市場の低迷や大型プロジェクト物件の端境期にあたるため、前年同期に比べ販売重量・売上金額は減少となりました。全体としては、販売数量は前年同期に比べ微減、売上金額は公共事業関連が民需関連・輸出の減少分を補いきれず前年同期に比べ減少となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、北米向けや中国向けが依然として堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター生産が低調であるものの、非プリンター分野での拡販により、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに微増となりました。ステンレス鋼線は、ネジ・ボルト材やシャフト用の鋼線が、需要分野である住宅、自動車、土木建築向けに堅調で、販売数量は前年同期に比べ微増、売上金額は増加となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,565百万円と前年同期に比べ4.6%増加となり、営業利益は155百万円と前年同期に比べ15百万円の減少となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、土建分野でのオリンピック関連事業の着工出遅れにより依然停滞しており、国内向けの販売は、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも大幅に減少しました。輸出については港湾向け大型案件が無かったものの、販売エリアの拡大とエレベータ向けで安定した受注を確保したことにより、前年同期に比べ販売数量は減少、売上金額はほぼ横ばいとなりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は2,839百万円と前年同期に比べ6.8%減少となり、営業損益は7百万円の損失と前年同期に比べ8百万円の減少となりました。

<エンジニアリング関連事業>

土木・橋梁分野では、点検メンテナンスが順調に推移し関連製品の売上金額は前年同期に比べ増加となりました。高速道路付属物の二重安全対策製品と道路遮音壁関連製品の売上金額は前年同期に比べ増加となりました。建築向け吊構造用ケーブルの売上金額も前年同期に比べ増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は374百万円と前年同期に比べ60.1%増加となり、営業損益は2百万円の損失（前年同期は43百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ16百万円、12百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、1,352百万円減少の41,036百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少、電子記録債権の減少によるものです。

負債は、1,301百万円減少の21,562百万円となりました。これは主として短期借入金及び賞与引当金の減少によるものです。

純資産は、51百万円減少の19,473百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は39.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802	5,224
受取手形及び売掛金	5,364	4,837
電子記録債権	3,347	2,784
商品及び製品	3,732	3,868
仕掛品	2,835	3,090
原材料及び貯蔵品	1,543	1,515
繰延税金資産	322	280
その他	830	697
貸倒引当金	△58	△50
流動資産合計	23,719	22,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,646	3,598
機械装置及び運搬具(純額)	4,600	5,073
工具、器具及び備品(純額)	193	189
土地	5,774	5,774
リース資産(純額)	24	20
建設仮勘定	409	75
有形固定資産合計	14,648	14,729
無形固定資産	288	280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,537
繰延税金資産	1,032	1,037
その他	1,227	1,246
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,732	3,779
固定資産合計	18,669	18,789
資産合計	42,389	41,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	2,499
短期借入金	8,577	7,811
リース債務	18	15
1年内償還予定の社債	32	65
未払費用	1,119	1,240
未払法人税等	153	26
賞与引当金	567	244
その他	827	969
流動負債合計	13,885	12,872
固定負債		
社債	617	585
長期借入金	3,994	3,709
リース債務	10	7
役員退職慰労引当金	29	12
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,861	3,903
繰延税金負債	258	264
その他	192	192
固定負債合計	8,978	8,690
負債合計	22,864	21,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,871	2,806
自己株式	△1,361	△1,361
株主資本合計	15,928	15,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	211
為替換算調整勘定	126	124
退職給付に係る調整累計額	△139	△115
その他の包括利益累計額合計	191	221
非支配株主持分	3,405	3,390
純資産合計	19,525	19,473
負債純資産合計	42,389	41,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,706	6,794
売上原価	5,345	5,456
売上総利益	1,360	1,338
販売費及び一般管理費	1,220	1,180
営業利益	140	157
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	21	22
持分法による投資利益	—	11
固定資産賃貸料	11	11
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	4	2
営業外収益合計	47	58
営業外費用		
支払利息	26	21
持分法による投資損失	17	—
支払補償費	7	34
その他	45	46
営業外費用合計	97	102
経常利益	90	113
税金等調整前四半期純利益	90	113
法人税、住民税及び事業税	1	△2
法人税等調整額	37	28
法人税等合計	38	25
四半期純利益	51	87
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	90

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	51	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	9
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	29	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△1
その他の包括利益合計	△61	30
四半期包括利益	△9	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6	119
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,410	3,046	233	6,690	15	6,706	—	6,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218	91	1	312	—	312	△312	—
計	3,629	3,138	235	7,003	15	7,018	△312	6,706
セグメント損益	170	1	△43	128	12	140	—	140

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,565	2,839	374	6,778	16	6,794	—	6,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	103	1	320	—	320	△320	—
計	3,780	2,942	375	7,099	16	7,115	△320	6,794
セグメント損益	155	△7	△2	145	12	157	—	157

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。